

令和3年11月25日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和3年8月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	28.6億 m^3
	(家庭用)	3.8億 m^3)
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	18.9% (前年同月比+3.0ポイント)
	契約件数ベース	16.9% (前年同月比+3.2ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	14.4% (前年同月比+2.8ポイント)
	契約件数ベース	17.0% (前年同月比+3.3ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般、令和3年8月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和3年10月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は266であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は190事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、「新規小売」)は76事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は225、供給区域数は212となった。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和3年8月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	指定旧供給区域	
北海道	17	8	9	10	9	0
東北	38	33	5	34	35	0
関東	117	81	36	103	96	5
中部・北陸	30	11	19	25	11	1
近畿	38	17	21	32	18	2
中国・四国	18	13	5	14	14	0
九州・沖縄	40	27	13	32	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	266	190	76	225	212	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は28.6億 m^3 であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用3.8億 m^3 (13.4%)、商業用3.3億 m^3 (11.7%)、工業用18.5億 m^3 (64.6%)、その他用3.0億 m^3 (10.4%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和3年8月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	8,584	15,748	12,935	7,887	45,155	19.0%	34.9%	28.6%	17.5%	100.0%
東北	9,567	7,502	54,348	9,276	80,693	11.9%	9.3%	67.4%	11.5%	100.0%
関東	210,161	175,751	941,643	137,502	1,465,058	14.3%	12.0%	64.3%	9.4%	100.0%
中部・北陸	35,780	31,832	234,110	35,858	337,579	10.6%	9.4%	69.3%	10.6%	100.0%
近畿	92,441	76,071	403,744	70,870	643,125	14.4%	11.8%	62.8%	11.0%	100.0%
中国・四国	11,077	10,003	82,534	14,445	118,059	9.4%	8.5%	69.9%	12.2%	100.0%
九州・沖縄	16,293	16,318	46,044	20,857	99,512	16.4%	16.4%	46.3%	21.0%	100.0%
その他	0	80	71,158	0	71,237	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	383,903	333,303	1,846,516	296,696	2,860,418	13.4%	11.7%	64.6%	10.4%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は5.4億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は18.9%(前年同月比+3.0ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.4%(前年同月比+2.8ポイント)、商業用6.5%(前年同月比+1.4ポイント)、工業用23.2%(前年同月比+3.1ポイント)、その他用11.9%(前年同月比+2.0ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和3年8月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	80	1	4,337	0	4,418	0.9%	0.0%	33.5%	0.0%	9.8%
東北	40	44	36,250	57	36,391	0.4%	0.6%	66.7%	0.6%	45.1%
関東	28,173	9,178	183,317	12,731	233,400	13.4%	5.2%	19.5%	9.3%	15.9%
中部・北陸	5,701	1,560	24,026	2,687	33,973	15.9%	4.9%	10.3%	7.5%	10.1%
近畿	17,181	7,616	87,838	13,537	126,172	18.6%	10.0%	21.8%	19.1%	19.6%
中国・四国	0	0	8,238	0	8,238	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	7.0%
九州・沖縄	3,997	3,097	12,944	6,414	26,451	24.5%	19.0%	28.1%	30.8%	26.6%
その他	0	80	71,158	0	71,237	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	55,171	21,576	428,108	35,425	540,280	14.4%	6.5%	23.2%	11.9%	18.9%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は18.6億 m^3 となった。内訳は、家庭用2.9億 m^3 、商業用2.5億 m^3 、工業用11.3億 m^3 、その他用2.0億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は7.4%(前年同月比 Δ 1.3ポイント)となった。需要種別にみると家庭用38.7%(前年同月比 Δ 3.1ポイント)、商業用7.1%(前年同月比 Δ 1.0ポイント)、工業用0.1%(前年同月比 Δ 0.0ポイント)、その他用3.7%(前年同月比 Δ 0.6ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和3年8月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	111,745	17,465	872	7,400	137,481	38.7%	7.1%	0.1%	3.7%	7.4%
自由料金	176,855	228,971	1,124,534	190,158	1,720,519	61.3%	92.9%	99.9%	96.3%	92.6%
合計	288,600	246,436	1,125,406	197,558	1,858,000	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,085億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用687億円(33.0%)、商業用240億円(11.5%)、工業用960億円(46.0%)、その他用198億円(9.5%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和3年8月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	1,910	1,106	772	585	4,371	43.7%	25.3%	17.6%	13.4%	100.0%
東北	1,943	762	3,104	785	6,594	29.5%	11.6%	47.1%	11.9%	100.0%
関東	34,824	12,208	49,373	8,816	105,221	33.1%	11.6%	46.9%	8.4%	100.0%
中部・北陸	7,170	2,307	11,943	2,411	23,830	30.1%	9.7%	50.1%	10.1%	100.0%
近畿	15,798	5,281	19,927	4,446	45,452	34.8%	11.6%	43.8%	9.8%	100.0%
中国・四国	2,897	944	4,697	1,143	9,680	29.9%	9.8%	48.5%	11.8%	100.0%
九州・沖縄	4,159	1,433	2,511	1,585	9,689	42.9%	14.8%	25.9%	16.4%	100.0%
その他	0	5	3,626	0	3,632	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	68,700	24,046	95,954	19,769	208,469	33.0%	11.5%	46.0%	9.5%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は354億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は17.0%(前年同月比+3.4ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.8%(前年同月比+3.3ポイント)、商業用7.8%(前年同月比+1.7ポイント)、工業用22.2%(前年同月比+3.2ポイント)、その他用10.7%(前年同月比+2.2ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和3年8月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	10,160	1,878	21,257	2,118	35,413	14.8%	7.8%	22.2%	10.7%	17.0%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,345億円となった。内訳は、家庭用485億円、商業用167億円、工業用572億円、その他用121億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は17.6%(前年同月比△2.8ポイント)となった。需要種別にみると家庭用42.5%(前年同月比△3.0ポイント)、商業用12.9%(前年同月比△1.7ポイント)、工業用0.2%(前年同月

比△0.1ポイント)、その他用6.8%(前年同月比△1.0ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和3年8月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	20,608	2,156	102	820	23,687	42.5%	12.9%	0.2%	6.8%	17.6%
自由料金	27,860	14,533	57,072	11,306	110,771	57.5%	87.1%	99.8%	93.2%	82.4%
合計	48,468	16,689	57,174	12,126	134,458	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,764.8万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,644.6万件(95.7%)、商業用93.4万件(3.4%)、工業用3.9万件(0.1%)、その他用22.8万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和3年8月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	697,616	35,844	881	8,836	743,177	93.9%	4.8%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	667,678	34,760	480	9,898	712,816	93.7%	4.9%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,753,017	474,443	19,046	110,900	14,357,406	95.8%	3.3%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,496,803	64,983	4,107	24,773	2,590,666	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,441,906	228,821	12,702	45,165	6,728,594	95.7%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	947,073	39,618	790	11,698	999,179	94.8%	4.0%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,441,713	55,906	1,284	16,771	1,515,674	95.1%	3.7%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,445,806	934,376	39,337	228,041	27,647,560	95.7%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は466.3万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は16.9%(前年同月比+3.2ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用17.0%(前年同月比+3.3ポイント)、商業用16.6%(前年同月比+3.2ポイント)、工業用9.1%(前年同月比+1.6ポイント)、その他用6.1%(前年同月比+2.0ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和3年8月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	7,019	42	21	6	7,088	1.0%	0.1%	2.4%	0.1%	1.0%
東北	4,457	217	17	119	4,810	0.7%	0.6%	3.5%	1.2%	0.7%
関東	2,137,839	52,038	381	1,775	2,192,033	15.5%	11.0%	2.0%	1.6%	15.3%
中部・北陸	417,445	15,932	543	775	434,695	16.7%	24.5%	13.2%	3.1%	16.8%
近畿	1,582,060	75,999	2,215	8,006	1,668,280	24.6%	33.2%	17.4%	17.7%	24.8%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	342,284	10,411	335	3,251	356,281	23.7%	18.6%	26.1%	19.4%	23.5%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	4,491,104	154,640	3,565	13,932	4,663,241	17.0%	16.6%	9.1%	6.1%	16.9%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は2,029.6万件となった。内訳は、家庭用1,948.2万件、商業用64.5万件、工業用2.9万件、その他用14.0万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は48.9%(前年同月比△3.2ポイント)となった。需要種別にみると家庭用48.4%(前年同月比△3.3ポイント)、商業用59.5%(前年同月比△3.1ポイント)、工業用53.4%(前年同月比△1.4ポイント)、その他用62.0%(前年同月比△1.4ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和3年8月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	9,436,373	383,775	15,737	86,600	9,922,485	48.4%	59.5%	53.4%	62.0%	48.9%
自由料金	10,045,791	260,950	13,751	53,089	10,373,581	51.6%	40.5%	46.6%	38.0%	51.1%
合計	19,482,164	644,725	29,488	139,689	20,296,066	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は5.1万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が3.6万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1.4万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和3年8月)

変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	20,998	0	7,147	3	28,148
中部・北陸	0	0	0	3,389	0	2,826	217	6,432
近畿	0	0	0	10,309	0	3,982	157	14,448
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	1,562	0	394	0	1,956
全国計	0	0	0	36,258	0	14,349	377	50,984

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は6.7万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.3%(前月比+0.1ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和3年8月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	568	568	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	0.1%	0.1%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	6,878	37,256	44,134	10.3%	55.7%	66.0%	0.1%	0.3%	0.3%
中部・北陸	2,944	3,866	6,810	4.4%	5.8%	10.2%	0.1%	0.2%	0.3%
近畿	3,472	9,997	13,469	5.2%	14.9%	20.1%	0.1%	0.2%	0.2%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	392	1,538	1,930	0.6%	2.3%	2.9%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	13,686	53,225	66,911	20.5%	79.5%	100.0%	0.1%	0.2%	0.3%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は4.3万件であり、内訳は家庭用が4.1万件、商業用2,010件、工業用43件、その他用192件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.3%であり、需要種別にみると家庭用0.3%、商業用0.4%、工業用0.2%、その他用0.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.2%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和3年8月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	8,621	315	25,566	6,592	41,094	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
商業用	339	116	1,133	422	2,010	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.4%
工業用	7	7	22	7	43	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
その他用	95	4	81	12	192	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
全国計	9,062	442	26,802	7,033	43,339	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は479.7万件であり、内訳は家庭用が456.2万件、商業用19.8万件、工業用0.7万件、その他用3.0万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は32.9%であり、需要種別にみると家庭用32.9%、商業用35.0%、工業用26.8%、その他用26.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が11.4%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が20.2%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和3年8月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,577,820	10,060	2,801,929	172,602	4,562,411	11.4%	0.1%	20.2%	1.2%	32.9%
商業用	98,793	5,646	89,192	4,867	198,498	17.4%	1.0%	15.7%	0.9%	35.0%
工業用	3,735	339	2,451	92	6,617	15.1%	1.4%	9.9%	0.4%	26.8%
その他用	19,158	503	9,653	257	29,571	17.1%	0.4%	8.6%	0.2%	26.3%
全国計	1,699,506	16,548	2,903,225	177,818	4,797,097	11.7%	0.1%	19.9%	1.2%	32.9%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
 電力・ガス取引監視等委員会事務局
 取引監視課長:池田
 担当者:宮嶋、中橋、牛島、齋藤
 電話:03-3501-1552(直通)